

議事概要

内 容：まちづくり懇談会

日 時：令和7年8月30日（土） 10：00～12：00

場 所：つつじが丘市民センター

参加者：30名

質疑・懇談概要

Q：学校給食について

学校給食についてセンター方式を前提に考えられたと思うんですけど、もう一度改めて、小学校給食施設、特につつじが丘小学校の1年生・2年生がかなり少なくなってしまうと、これから多分、各学校で長期的に子ども自体が減っていく。今ある施設を改良したり、人を確保してもらって、出費の少ない形でできないでしょうか。いずれ中学校も一緒に、小学校・中学校の給食を作って、一緒に出せるような形にできないのかなと考えていました。

人件費も高くなってしまった。国の進め方がおかしいから働けなくなった人も多くなったと思う。扶養控除内で働くには時給が上がってしまうと働けなくなって、どうしてもセーブしながら働く。その中に給食調理の方も含まれてしまうんじゃないかなと。それ以外の方も、ネックになってしまうと思うんです。ちょっと優遇されたようなところで働いてもらったら、安心して生活できるかなと思える仕組みだと働きやすくなる。給食を大量に作らないといけない、でも人が足りないとなった時も、少しここで働いてみようかなという仕組みを考えていただけたらありがたいと思いました。

A：市長

議会でも同じようなご質問を頂いて議論をさせていただいているところです。中学校給食を実現するということがやはり一番大きな課題ですので、昨年11月に財政が厳しくなっていく段階で、「中学校給食のスタートを立ち止まって考えようか」と再検討を繰り返してきました。最終的にはセンター方式でやっていくということで、この春には着手の計画も全てできていたんですけども、財政事情から延期をさせていただきました。この半年でもセンター方式にこだわらず、あらゆる可能性、「こんな組み合わせならいけるんじゃないか」というのを我々もいろんなシミュレーションをしてきました。

ご指摘の「小学校の給食室を少し手入れしながら中学校へ」という考えは親

子方式とも言われます。ただ、小学校の給食室自体が、今の基準に合致していない状況になっています。今の小学校の給食を提供するだけならこのままでいいんですが、プラスアルファで何かしようとする、結果として大規模改修をしなくてはならない現状があります。

例えば、自校で作れるところは自校で作る、または他の小学校から運んでくる、隣の市から余剰の力を借りて足りないものを作ってもらって送ってもらうなど、いろんなパターンを考えました。しかし、2,500食ほどを賄い、しかもコスト的に十分合うプランを作り出すことができなかった。最終的にはセンター方式がスムーズでコスト的に安定しているとみたところですが、この先もいろんな手法を考えていきたいと思います。県内で、同様にセンター方式ができなくなった市では、食缶方式という方法で行うと聞き、本市も検討しましたが、残念ながら近辺では見合う弁当工場などはありませんでした。しかし今後も実現できる方法を模索し、しっかり方向性を発表できるように努めたいと思います。

Q：少子化対策の提案、維持管理費、道路整備、市立病院の民営化について

財政の厳しい状況は重々理解をしております。ところが、市長はじめ市議会議員の皆さんも立候補される時には「安心と安全のまちづくり」を掲げておられない方はいらっしゃると思います。

その観点から4点だけ、かいつまんで質問・提案をさせていただきます。

少子化対策について、先ほど説明がありましたが、出生数が少なくなって高齢者が増える。その部分をどうするか、全国各地で同じように困っている。そういう報道を見て、私の提案として可能かどうかわかりませんが、まず、伊賀市と名張市で広域連携をする。例えば、森川病院さんの近くに妊婦用のホテルをつくる。出産予定日は決まってもそのとおりに生まれるわけではない。そういう中で「もうそろそろ」という時にホテルに滞在して、すぐ森川病院さんに行けるようにする。そうすれば「名張に住もうかな」という若い方の気持ちにもつながる。伊賀市としても桐ヶ丘にお住まいの方には有効に使っていただける。すでに考えておられるかもしれませんが、ぜひ検討していただきたいと思います。

続いて2点目。私は草刈りをしている関係で色んな所を車で走りますが、いつ木が歩道に倒れてくるか分からない場所が多くあります。今年度までに伐採していただく予定と聞いていますけれども、ゲリラ豪雨や台風で木が倒れて大きな事故が起きたら、その後で対応しても遅い。財政が厳しいのは分かります

が、「安心安全なまちづくり」という観点から、維持管理費を削減しすぎないようお願いしたい。

3点目。昨日、美杉まで出かけました。名張から奈良県、滋賀県と県境を越えると、一目瞭然で道路環境が違う。名張の道路が非常に悪すぎる。これも財源の問題だと思いますが、ガソリン暫定税率の廃止の動きもあり、財源が厳しくなると思いますが、道路整備にも力を入れてほしい。

4点目。市立病院の健全化は本当にできるのかという不安があります。大胆な話ですが、例えば寺田病院さんなど民間に買い取ってもらうという発想はないのか。以上よろしく申し上げます。

A：市長

いただいたご提案は、非常に参考にさせていただけると思っています。

そして、少子化対策・産科の問題についてかいつまんでお話をさせていただきます。分娩ができなくなったのは人口減少の影響です。7年前まで年間600人いた出生数が、昨年度は300人を切っている状況です。産科は子どもがいつ生まれるか分からないという中、24時間365日体制で、医師を2～3人確保して、助産師5～6人、そして看護師を揃えて回さなければならない。そして年間200～240人を下回ると一気に採算割れすると聞いています。地元の産科でも最後は150人程度と聞いており、続けたいけれど続けられないという話が当時ありました。

今まで民間医療機関に直接財政支援する例は、ほとんどありませんでした。ただ、こういう地域で産科を守るには、足りない部分を財政支援しなければ運用できない状況にあります。名張はなくなりましたが、伊賀も1つになり、津でも600人程度を扱う病院がやめる方向になり、三重県と三重大が引き受ける方向で動いています。全国的にも同様の問題があり、この先必要なこととして、行政が不足分を財政支援するというやり方しかないのではないかとということで、県や国でしっかり制度をつくっていただきたい、そして、県と協議を進め一部補助金もつくっていただいたところです。

分娩施設がなくなると同時に、産前産後ケアも24時間体制の産科があつてこそ成り立つもので、婦人科になると、夜間は機能しなくなります。財政支援で維持を図ることが必要で、財源も必要となる。現在、森川病院さんには県立医大などから医師派遣を受け、人件費を補助する仕組みを今年から導入しました。併せて、三重中央医療センター、桜井の病院や奈良の県立医大など遠いところで出産する場合の宿泊費補助も国の制度を活用して行っています。森川病院さ

んは近すぎて国の基準に合わないため、今は補助させていただけません。財源が許せばそこでもできるかと思えますし、おっしゃっていただいていた「出産前に安心して滞在できる仕組み」は大事な視点なので、研究していきたいと思えます。あわせて事前登録制ですが、救急車利用についても対応できる仕組みを構築させていただいているところです。森川病院も含め近隣で分娩ができる施設を充実したいと思っています。

維持管理に関して、ちょうど先般、赤目滝に行く途中の県道で大木が倒れ通行止めになるということがありました。財源は厳しいですが、森と緑の県民税や森林環境譲与税を活用し、場所によっては中部電力とも連携しながら伐採を進めてきた事業もあるので、工夫をしながら安全が保てるよう努めたいと思っています。

道路整備について、名張は県内でも道路改良率が非常に低く、私が県議会議員時代にも伊賀地域の建設事務所の総額予算を増やしてもらいたいと言ってきた。368号線は伊賀市守田のインターチェンジ付近のアクセス整備は大がかりなものになるが、進めていただけるよう県知事、国土交通省へお願いを続けています。また、宇陀市と協力して国道165号線を整備したいと思っています。市内の渋滞に対して新たにバイパスをつくるのは難しいが、願わくば、ここから西への道路を良くしていきたい。桜井には中和幹線があるが、そこまでの道路を宇陀市と期成同盟会を立ち上げ、国交省に直接お願いをしているところです。ガソリン税などの地方の財源に関して削減の議論が国で進んでいますが、我々としては、下げることは良いが、代わりとなる地方への財源は確保するよう引き続き要望しています。

市立病院の民間移譲は歴代市長も検討してきています。亀井市長の時代にも調査をしたり、公的病院からの進出も模索したが、採算面で進まなかった。そして現在、人口減少の中では民間移譲はなおさら厳しい状況ですが、ただ、このままでは何も変わらない中で、今年10月を目標に地方独立行政法人化をさせていただきます。独法化は民間病院でもなく民間移譲でもありません。大雑把に言えば公立病院の担わなければならない役目をきっちり持ちながら、民間的手法を取り入れる仕組みとを考えてきました。現在コロナ禍以降、公立病院の8割が赤字と言われています。そもそも民間病院も含め病院経営自体が厳しくなってきています。公立病院は民間病院が中々進出いただけないが、ここに必要な医療の需要があるという中で、公としてその部分をお金を出してでも担わせていただいています。

救急だとか二次救急、例えば24時間365日の小児救急も持っていますか

ら引き続いて守っていきたい。ただ、子どもの数が減っていく中で、小児救急を守るということは非常に大変なことです。数値的には収支を圧迫している。しかし、これはやらなければならないと思っています。

独立行政法人化になりますと理事長に権限が移ることで、人材がほしい時に、定数の問題や議会の了承が必要だということは関係なく、必要な人材を柔軟に採用したり、機械設備の更新を迅速に行えるようになります。そして、公立病院としての役割は変わりません。ただ、一つだけ変わるのは、職員は法人職員となります。しかし、当面は給与や待遇はそのまま引き継ぎます。看護職など人材確保は厳しいですが、職員も含め経営改善の意識を持って取り組み、市民により良いサービスが提供できるよう努力しています。

Q：懇談会、働き手、中学校給食について

市長も色々お話いただきましたが、一般の目から見ると「こうしたらいいのになあ」というのはたくさんあるんですね。ところが、実際に携わっている人は色々知っているもんですから、今聞いても「できないこと」ばかり並べてしまっているという印象がある。

それで、この資料も確かにそうなんだろうけど、作り方が逆じゃないかなっていうイメージがあります。開けた途端に課題、課題、課題で沈んでしまいます。お話を聞いて「皆さんに質問はないですか」って聞いても、もう沈んだ状態で声が出てこない。この懇談会がどういうものかという趣旨が、ここに反映されてないんじゃないかっていうこと。

この人口推移がありますよね。そこで65歳以上は30%、40%。生産年齢じゃないのは分かるんですけど、65歳以上は「ダメなのか」というふうなイメージに結びついてしまう。実は40%いるなら、そういう人たちをなぜ活かさないのか、どうしてもお金ばかりの話になるんで沈んでしまうんですけど、資産っていうのはお金だけじゃなくて、皆さんご存知だと思うんですけど、人も、知恵も、文化も、そこに目を向けないと、お金のことばかり言っているところに明るさがないというか、希望が持てない。65歳の方に、いかに生きがいを持って活躍してもらうか。そこと、いろんなことをやってらっしゃることが、「こういうことがいいことだった」、「これが良かった」、「こうなったよ」とか、そういう情報がまだまだ伝わっていない。今も質問してるってことは、情報を知らないってことです。それをいかに伝えて、逆に2万2千人の票を取った市長ですから、たくさんの方が応援してるはずなんです。

だから、今、市はそうやって頑張ってくれてるけれども、市民それぞれが「一

体何をしたらいいのですか」、「こんなことして何か貢献になりますか」とか、そこを市民の方に考えてもらいながら、小さな力でも集めてとそういう発想に立ってもらいたいと思います。

給食は、ぜひ実現してもらいたいと思っています。お弁当を作る方がその分は助かるわけで、その働きから税収が増えるという縦と横の組み合わせを考えてもらって、「こういうことしたらここはマイナス、ここはプラス」、そういう発想転換をお願いしたいと思っています。

A：市長

おっしゃっていただいたお話は、ずっしりという話でありますけれども、中学校給食の延伸であったり、市立病院の課題であったり、財源に関わる部分のところが多かったので、そういう話を正確にお知らせするという事で、そういう部分に偏りがちになっていますが、65歳以上の方のお話はおっしゃっていただく通りです。

過去20年間、前職の時代でもそうでしたけれども、名張は本当に住民の力がすごく強いまちだというふうに認識しています。今、15の地域で、地域づくりを盛んにしていただいています。担い手不足の課題はありますけれども、地域づくりの中で、文化面も、福祉の面も、防災の面も、いろんな分野を含めて、皆さん方が支えていただいています。外出支援だとか生活支援も、有償ボランティアで地域の中でやっていただいているところが多いです。これだけのものが出来上がっているまちですが、ここに住んでいると、担っていただいている方は認識があるんでしょうけれども、そうではない方からすると、これが本当に普通のまちのように錯覚してしまうかもしれません。ここまで住民自治が出来上がっているまちってというのは、そうそう全国にもないと私は思っています。

改めて財政は厳しいですけれども、乗り越えていくためにも、市民の皆さん方にそれぞれできることをやっていただくのは非常に大事なことだと思っています。そういう意味では、シティプロモーションも力を入れてきて、「なんとかなるなる。なばりです。」というスローガンもつくらせていただきました。

財政面から言うと「なんともならないで、なんとかせなあかんじゃないか」というお言葉をいただくわけですが、この「なんとかなるなる。なばりです。」は、若い皆さんが議論してつくっていただいたものですが、まさに地域の力を表現しています。

悩みやしんどいことがあっても、地域の人たちが「なんとかなるよ。一緒になって解決していこう」と助けてくれる、そんなことから住みやすいまちが出来

上がってきているというのを、この「なんとかなるなるなばりです」という言葉に凝縮していただいているということを、改めてお伝えさせていただきます。

市民の皆さんに求めるものを、もう少し明確化していくということも、今後の市政として、しっかりとやっていかなきゃいけないなと改めて思わせていただいたところでもあります。

職員のモチベーションも、市民の皆さん方の意識もそうですけれども、「金もないし、先も暗いし、もうあかん」、これが一番あかんことだと私自身分かっていてつもりでございます。改めて、未来を見据えた発信ができるように、しっかりやっていきたいと思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。

Q：地域、議員、小中一貫校について

平成の大合併の投票のときには中学生だった者です。今、財政難と言われていますが、当時、合併の選択をしなかったのは、私たちの上の世代の人たちですが、そのときに選んだものなので、仕方がないとは思いますが、ですから、今後どうやって財政難を乗り越えていくかっていうのが大切かなと思っています。

それで、先ほど「65歳以上の方はいっぱいいる」と言ってくれたんですけど、私、夫の実家が田舎の方です。田舎の方では草刈りをやったり、排水溝が詰まったり、倒木の危険がある木があれば、地域の方たちで処理されています。なので、まちづくりというのは、行政に頼り切るのではなくて、地域でやっていくというスタンスを持ったほうが良いような気がしています。

この間、市役所の職員の給料は少し削減されたかと思うんですが、まちづくりに奔走される職員の給料は下がって、かわいそうだと思う反面、議員の給料は維持、もしくは上がっていたりしているのではないのでしょうか。また、議員の数は今の名張に合ってるのかなと疑問に思っています。

あと、私はまだ子育て世代ですが、少し前に小中一貫校の話があって、今はGIGAスクールが全国的に進んでいると思うんですけど、小中一貫の話って、名張では最近ちょっと聞かなくなったなと思っています。というのも、小中の子ども数が減っている中で、例えば、隣の御杖村のように一緒に学校で小学生と中学生が過ごすということは、給食も一か所で作って食べられたりするんじゃないかなと思いますし、今はGIGAスクールで環境も整い、学年を超えた連携や指導の工夫もしやすくなっていると思いますので、子どもたちの学習する環境面を小中一貫のために整備されると、色々な課題も解決するのではないのでしょうか。

A：市長

合併の話も出していただいて、「65歳以上」と言うと私も入ってますので、しっかり働かないとは思ってるんですけど、それはさておき、地域の皆さんがいろんな自主的な取組をしていただいていること、実はたくさんあります。私たちにも見えていないことも、たくさんあるんだろうと思っています。

やはり地域の皆さんにも「やらされた感」ではなく、自分たちの地域のこととして誇りを持って、場合によっては楽しんでやっていただけるような、そういう環境づくりが大事なかなと思っています。

ただ、本当に地域によっては、もう担い手が探しようがないという地域もありますので、担い手をどうつないでいくかというのは、大きな課題です。

今、まちづくりの勉強会を、地域づくりの皆さんに参加いただいて、何度もワークショップをやらせていただいて進めているところです。その中で、今後どうやって次世代につないでいくか、解決策を見出していきたいと思っていますので、またご報告させていただきたいと思います。

議員の給与の話、定数の話も出ましたが、議会と行政は両輪ですが、立場・役割が違いますので、どれだけの人数が適切かというのは、やはり議会の皆さんが市民と一緒に決めていくべきだと思います。

私は元々議会人なのでその立場で言いますと、市長と市議会議員の役割は全く違うものですので、誤解を恐れずに言えば、私たちはいろんなお金を扱わせてもらって行政運営していますけれど、「どう使うか」、「何に使うか」を決める権限は私にはありません。議会です。

提案はできます。「来年もこの事業をやります」と言ってますけど、実は「やりたいです」にしか過ぎません。「こんな事業をやりたい」、「こんなところにこれだけのお金を使いたい」というのは我々の立場。「この事業にこれだけ使いなさい」、「これは削りますよ」と決めるのは議会です。

だからこそ、議会の役割は大きい。そしてそれは、住民の声を受け止めて、判断して決めていただく。しかも合議制なので、多様な意見を持ち寄っていただきぶつけ合っていた上で、「じゃあこれでいこうか」と最後に決めてもらう、それが議会の仕組みです。

「議員の人数は」というと、100人規模が必要かといえ、そうでもない。じゃあどれくらいの人数なら、いろんな立場、年齢層、地域の声を代弁できるか。「あなたの地域はそうだろうけど、うちはこうだ」とか、「若い人からすればこうだ」とか、そういう多様な意見をぶつけ合って、最後に「これでいこう」と決めてもらう、それが議会の使命。そのために必要な人数というのを、市

民と一緒に相談して、考えて、決めてもらうのが本筋だと思っています。

私は、単純に「減らすことが良いこと」だとは思っていません。必要な数にすることが大事です。ですから、その議論をしっかり市民の皆さんとしていただくのが、一番良いのではないかと思います。

それから、学校の話もいただきました。小中一貫という流れは、比較的先行して、コミュニティ・スクールと合わせて取り組んでいただいているので、私は教育委員会ではないので専門ではないですが、比較的進んでいると認識しています。ただ今後、人口減少が進む中で、どういう形が子どもたちにとって一番良い教育を提供できるのかという観点から、いろんな手法を模索していくべきだと思っています。小中一貫のその先には「義務教育学校」という仕組みもあり、そういったことも視野に入れながら、進めていければと考えています。

Q：歳入確保、生活環境整備などについて

「プラス思考」であるということで、収入を図るということで、ふるさと納税とか、今やっておられると思うんですけども、その推進とか。それからもう一つ、優良企業、所得の高い企業を誘致して、一括で収入を上げるとか、そういう方向が、今どんな状況になっているのか、教えていただけたらと思います。

それと去年、公園のトイレがないということでお願いして、検討いただいたことがありました。それから名張川の、寺田病院前の川の中に竹やぶが生い茂っている箇所も、国の費用で対応できると思います、話をすると報告いただいたんですけど、いまだに実現していません。やはり、市民から目に見える改革をしていただきたいと思っています。

また、支出の削減について、私は以前、行政改革の公募委員をしていましたが、市立病院については、他の同規模自治体で優れた経営をしている病院に、早く職員を派遣して、そういう事例を取り入れて、「こうしたらいい」という提案を以前させていただいたんですね。ようやくそれが動き出した感じがしますが、やはり「良いところどり」をして、中身を改革していくことが必要だと思います。

それと「外注化の削減」について、高齢者が増えるという言い方をされるかもしれませんが、実際には熟練の労働者でもあるわけで、短時間労働で市の委託事業を担っていただくという発想が必要だと思います。フルタイムでなく、パートタイマーとしての職員で、委託業務、例えば草刈りなど。そういう工夫をして支出額を減らすということです。そして職員の内製化。道路補修も動いていますが、あれを外注化すると必ず支出になるのでなるべく内製化の推進をして、

支出の削減につなげていただきたいと思います。去年提案したのも、なるべく1つでも実現していただきたいと思います。

それから、最近、山林火災が全国で多発しています。環境の変化もあり、名張は自然に恵まれたところですが、逆に言うと、山林火災のリスクが高まっているということでもあります。例えば、高台で周囲が山林に囲まれているような地域。私は現在、生活安全部会員という立場ですが、そういったことを危惧しています。そこで、消防のための水をどう確保するか、その戦略をしっかりと考えていただきたいと思います。そして、実際に具体的に考えた対策が推進できるかどうかとも検討課題としてよろしくお願いします。

A：市長

たくさんご提案をいただいております。

ふるさと納税については、現在、10億円を目指すという方針で進めています。合わせて、優良企業の誘致によって収益を上げるというご意見もいただきましたが、現時点では、工業団地がほぼ埋まっており、新たに広い場所がなかなか確保できない状態にあります。今後どうしていくかという方向性が行き詰まっているところがあります。トランプ関税の影響など先行きが見えない状況もある一方、実際に市内の企業を訪問させていただく中で、「新しい工場を建てたい」、「増設したい」と考えておられる企業も多くあります。これはあくまで市内企業の話になりますが、そうした拡張に応じられるようなものを設けていきたいと考えており、現在その準備・研究を進めています。

企業誘致という意味ではありませんが、収入を上げるという意味では「企業版ふるさと納税」にも取り組んでいます。私自身、東京・大阪などに直接出向いて、企業の方にご説明・お願いをしています。企業にとっても「社会貢献活動」であり、税制面の控除もあります。今後できるだけ大口の企業にお願いに伺っていきたいと思っています。企業誘致については、淡路島でパソナグループが事業拠点を移した例など、地域活性化につながった成功事例もあります。そういった可能性も、研究していきたいと考えています。

名張川の伐採については、木津川上流事務所に改めて「今どういう計画で、どういう状況か」を確認させていただきます。寺田病院の前と、具体的な場所のご指摘もいただきましたので、併せて要望を届けさせていただきます。

市立病院の経営については、先ほど申し上げたとおり、独立行政法人化を進めています。経営改善のためには成功事例を数多く収集し、良いところは吸収して、導入できるように努力してまいります。

また、65歳以上の方々の活躍についても、いろんな形で活躍いただけるのではないかとご提案をいただいていますので、このあたり、どういう企画ができるか考えていきたいと思っていますが、一方で、定年延長の影響などもあり、現役世代の労働時間が伸び、就業可能時間の全体量が変化している面もあります。そういった点も加味しながら、どういう手法がフィットするか検討していきたいと思っています。

山林火災についてご心配いただいた件、私も全国各地で大規模な火災が起きているのを見ておりまして、消防本部に指示を出し、消防長とも連携しながら、山林火災に対する対策について再確認と構築をするよう進めているところです。規模によっては名張市の消防本部だけでは対応できないことも多く、県の防災部門や近隣消防との連携も視野に入れ、今からシミュレーションをして、しっかりした対策体制を整えていきたいと考えています。

Q：ごみ焼却施設・中学校給食などについて

これまでも色々と高額なお金が必要な話が出てきて、給食の話、それから病院の話も出ておりますけれども、一つ抜けているんじゃないかと。焼却施設の新設・移転の話です。それについて、伊賀市では先日、業務委託として補正予算に約496万円を計上したと。名張市では翌日に、目的は同じで124万円を計上しましたと。これは名張市と、南山城村、笠置町、伊賀市の4つで進めておられる様子ですが、まず一点、名張市と伊賀市の「金額の差」は何なのか、ご説明をお願いします。

それと中学校給食の件について、市長は「年度内に方向性を定めて市民に報告する」と、新聞でも言われていますが、今から考えても、名張市立病院の問題がまず大きくあり、さらに維持費が1億～2億円要するという話とあわせて考えると、とても年明け早々に「構想」や「工程表」まで出して住民に説明するのは難しいのではないかと、私は思っています。

もう一点、少し言いにくいのですが、キャッチフレーズの話です。市長の「名張の未来、市民のハート」というフレーズの一番最後に、いつも「なんとかなるなばり」という言葉が入っています。これ、なぜその言葉なんだろうと聞いてみると、子どもさんがつくった言葉だと。そうでなければ、市長が考えて書くのであれば、「なんとかなる」ではなくて「なんとかする」というのが市長の姿勢ではないかと思っています。

A：市長

まず、焼却施設の話について、現在、伊賀市・名張市・南山城村・笠置町の4自治体で、新しいごみ焼却施設の整備を進めています。法定協議会を立ち上げて、現在議論を進めているところです。今の段階では、運営方式をどうするか、例えば、公設民営か、完全な直営か、民設民営、公民連携など色々な選択肢の中で、いずれにするかを絞ってきているところです。伊賀南部クリーンセンターは、運転延長が令和16年3月末までと決まっており、それまでに新しい施設を立ち上げなければなりません。今は、運営手法の選定と同時に、用地選定も必要になりますので、適地を選ぶための審議会や調査を行う費用を計上しています。最終的な建設費や運営費の分担は、ごみの量や人口規模をもとに按分されると思われます。おそらく名張市と伊賀市が半々程度、南山城村・笠置町は人口が少ないので、それに見合った負担になる見通しです。一方で、今進めているような事務的な費用については、4自治体で4分の1ずつ均等に分担しています。名張市が計上したごみの広域化検討事業、これは候補地の選定委員会の設置にかかる事務費ということで、4市町村で分割することとしています。伊賀市が窓口となって他の分も一括して計上したもので、名張市は名張市の分担分について予算計上したということになります。

中学校給食については、「本当に今年度中に方向性が出せるのか」というご心配をいただきました。確かに課題は多いのですが、それでも市民の皆様との約束でもありますので、しっかり方向性を定めて発表したいと考えています。

それから、「なんとかなるなる。なばりです。」についてですが、先ほども触れたように、令和5年度にシティプロモーションの取組で、市民の皆さん（10代～50代）とともに、「名張の魅力をどう発信するか」というテーマで半年間、40数人の皆さんがワークショップや話し合い、勉強会を重ね、最終的に3つの案を作っていただきました。この中から市民投票（約8,200票）で一番支持を集めたのが、「なんとかなるなる。なばりです。」というキャッチコピー、ブランドロゴであります。ですから、私がつくったものではなく、市民の皆さんの参加と議論と投票の結果、選ばれたブランドロゴです。

誤解されやすいところとして、「なんとかなるなるって、市長ええかげんな事を言うたらあかんで」と出来た時も大分言われましたが、意味合いはそうではなくて、名張の地域づくりや福祉や人のつながりの強さをみんなが表現してくれた言葉です。ものすごく地域の力があって、つながりが強くって周りが助けてくれる。ですから、外にこのキャッチコピーをどんどんだしていきたいと思っていまして、名張に来たらどんな悩みがあっても、ハンデがあっても、このま

ちの人たちは「なんとかなるなる」といって助けてくれるよとそういう想いを込めた言葉です。

行政としては当然、「まあなんとかなるわさ」とこんな話ではありませんので、行政の立場でやるべきことはやらなければならないという姿勢でやっていますので、くれぐれも誤解のないようにお願いいたします。

Q：OBとの対話について

10年前まで市職員をさせていただいておりました。先ほどから色々なご意見が出ており、共感する部分が多くございます。私は職員OB、私もOB会の役員もさせていただいており、数百人おられますが、総じて皆さん非常に心配もし、期待もしております。後輩の職員の方々がいろいろと思案されて、表に出てくる情報もよく分かる話です。

ただ、先ほど出ていた65歳以上の方の活用をとということですが、その団体、役員をしておりますが、全て65歳以上の方でございますが、いろんな意見を何かの形で、本当は、数千万円とか寄付していただければ一番いいのですけれど、なかなかそういうこともできないということもあるので、いろんな意見を交換する場とかいうのがあったらいいなというようなことは、皆さんおっしゃっております。

上は85歳くらいの方もおられますし、私もまだ若いほうです。まあ何かの機会に、急ぐ必要はございませんけれども、企画もさせていただくことができれば、フランクにみなさん、OBの方々も、先ほど、色々、これまでの経緯のなかで、先の見えない時代でもございますので、何かの役に立てればというお気持ちの方が多いです。

A：市長

いろいろと意見交換ができる場があればというご要望をいただきましたので、少しこちらでもどういったスタイルで呼びかけをさせていただけるか、検討させていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。